

議会だより



第130号

平成24年7月25日

国保税23%の大幅値上げ 補正予算・条例 2P
水道管の耐震化計画 一般質問 4P
再検討 学童保育 委員会レポート 7P

比井小学校運動会
(5月27日)

【発行】 日高町議会 〒649-1213 和歌山県日高郡日高町大字高家626

【編集】 議会広報特別委員会 TEL (0738) 63-3810 Eメール gikai@town.wakayama-hidaka.lg.jp

6月定例会

第2回定例会は6月12日から19日まで、8日間の会期で開催した。
 今定例会には報告4件、同意2件、議案10件が提案され、慎重審議の結果、それぞれ原案のとおり可決した。

一般会計補正予算

既定の予算額に1448万円を追加し、総額3億3145万6千円とする。

―主な内容―

比井区祭り用具整備に対するコミュニティテーパー助成事業補助金140万円、副町長・正副議長デンマーク訪問出張費用150万円、野菜花き産地強化事業補助金225万円、比井漁港費用対効果分析業務委託料155万円、温泉館入館者100万人達成記念イベント関係費118万9千円、日高中空調設備設置実施設計委託料435万8千円、農改センターのバスケットゴール改修工事など。



計画されている避難道路・広場（比井地内・点線部分）

問 水産業費155万円の説明を。
産業建設参事 比井漁港において、平成25年度から漁村の防災対策事業の基本計画（避難広場・避難道路）を策定するにあたり、費用対効果を分析する必要があるので。

問 デンマーク訪問についての経緯と説明。
町長 和歌山県知事の要請に對してお応えすることが妥当との判断。
 クヌッセン機 関長のお墓参りなどを予定している。



新調される祭礼用人形一對

問 野菜花き産地強化事業補助金の詳細説明を。
産業建設参事 3戸以上の農家を対象にしてビニールハウスの遮光ネット・ヒートポンプ・ビニールハウスの電球をLED電球に換える補助金である。

問 コミュニティテーパー助成事業の説明を。
副町長 比井地区が実施する祭礼の山車の一部分で、人形の衣装を新調するための補助金である。

問 日高中学校の空調設備設置について、完成予定は。
副町長 日高中学校の空調設備設置については、完成予定は。

教育課長 実施設計委託の期間で約1ヶ月位必要。8月中の完成は難しいが9月に入っても土日祝を利用して設置していく。

問 温泉館の記念イベントの内容を聞きたい。
産業建設参事 100万人達成イベントとして118万9千円。内容としては100万人達成日を予想し、的中にクエフルコース等の景品を進呈する。

達成記念としてガラガラ抽選会を行い、入浴券・干物・黒竹民芸品など豪華景品を用意している。

温泉館で7月1日から実施中 100万人達成日当てのイベント

監査委員に田口英穂氏

監査委員の選任について同意を求められ、同意した。



田口 英穂氏（再）

固定資産評価審査委員会委員

固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求められ、同意した。



崎 繁一氏（再）



楠山 護氏（新）

日高町国民健康保険条例の 一部を改正する条例

保険給付費の伸び等により、不足する国民健康保険特別会計の歳入歳出予算の財源を確保するため国民健康保険税の税率を改めるもの。

反対討論

町長 今回の引き上げで一般的にどの程度のアップになるのか。

税務課長 1世帯当たり平均約2万9千円、率にして約23%程度になる。

町長 大幅な引き上げを抑えるため、どのような努力をしたのか。

町長 急激なアップを回避するため基金から839万円を繰り入れた。

町長 厳しい経済状況の中生活状態も楽な状態でないが、一般会計からの繰り入れについて検討すべきでなかったか。

町長 一般会計からの法定外繰り入れは、国保加入者以外のコンセンサスも必要になり厳しい。

国民健康保険の主な被保険者、第一次産業や自営業、そして年金生活者の所得が増えず厳しい中で、今回の値上げは均等割、平等割も含めた値上げとなっている。

国保税の税額が年々引き上げられてきているのは国が必要な財源措置を行っていない所に問題がある、町独自で何らかの救済策が採れなかったのか、そのことを申し添えて反対討論とする。

西岡佳奈子

新しい国保税

	所得割		資産割		均等割（円）		平等割	
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度
基礎課税額	5.3%	6.4%	22.0%	26.2%	19,300	24,200	16,800	20,100
後期高齢者支援金等分	1.78%	1.98%	6.9%	7.75%	6,200	7,300	5,500	6,100
介護納付金分	1.5%	1.74%	6.3%	7.9%	7,200	8,600	3,900	4,800

未来をきずく

Q & A いっぽん質問

日高町に風力は必要か

町長 推進の姿勢を堅持

栄 茂美 議員

風力発電の健康被害

問 今、国内では風力発電による騒音や低周波による健康被害がでてきており、風車予定設置場所の地元区だけの問題ではなく、健康被害が懸念される2km以内の住民が当事者と捉えて、事業者との話し合いの場に参加できるようにすべきである。

町長 風力発電事業者は関係法令等に基づき、適切に手続きを進めていると認識している。

問 今回、池田区内の設置予定場所に風車が建つと、池田区だけでなく隣接区にも影響があるかもしれない。

現時点では、風力発電施設の稼働と健康影響の因果関係は明らかになっていないだけに、もし住

民に健康被害が出れば、誰が救済できるのか。

町長 そういった問題が出た場合には、私が先頭に立って、事業者に解決するよう全力を挙げて申しあげていく。

風力発電の環境被害

問 今回、池田区内の風車建設予定地の山の山頂2か所に、池田城跡と深山城跡の遺跡がある。こういった山は、優先して自然保護すべきではないか。



高家から見える風車群

町長 事業者は当初から遺跡場所には設置しないとのことである。

太陽光発電の推進

問 太陽光発電は売電ができるし、大災害時にも有効である。

小・中学校の体育館、武道館、公民館、農改センター、ふれあいセンター、各集会所といった公共施設での設置検討をしてはどうか。

町長 有効な補助事業等の対象となるようであれば、検討したい。

日高町に風力は必要か

問 風力だけが再生可能エネルギーではない。

太陽光、地熱、バイオマス、中小水力があり、

この7月からは「固定価格買い取り制度」もスタートする。

日高町に、なぜリスクを伴う風力が必要なのか、町民が十分納得できる説明ができるのか。

町長 現在の生活水準の維持発展のため、安定した電力の供給が不可欠であり、今後益々、風力発電などの再生可能エネルギーの必要性が高まるとの認識から、推進の姿勢を堅持する。

問 日高町の低い山々に巨大な風車を林立させていくことは、日高町の持つ自然の美しさを確実に壊す。

町のトップリーダーとしての判断を誤まらないで頂きたい。
私は、日高町の風力発電事業に断固反対する。

他の質問

- ・ 民間活力の導入を
- ・ 「ご意見箱」の活用を
- ・ 防災対策の強化を



西岡 佳奈子 議員

水道施設の耐震性は 町長 水道管の耐震化率は0.3%



水道施設の耐震化は緊急課題（写真は志賀保育所）

問 「南海トラフの巨大地震に関する検討結果」が公表され、日高町の津波予測は最大で12・5m、美浜町17・9m、御坊市17・4mの予測である。今後の防災計画は。

町長 国、県は本年度中に新たな地震被害・津波浸水想定を公表するとしている。公表後、町においてハザードマップの作成や避難施設の確保など短期的

な対策、ハード整備など中長期的な対策をまとめた推進計画を平成25年度中に策定する予定である。

問 水道施設の災害対策は、被災後の住民の命を守り、日常生活と社会基盤の早期復旧に欠かせない。浄水場、配水池、管路等の耐震性、耐震化率、耐震化計画はどうなっているか。

町長 浄水場の建物は耐震性がある。浄水場沈殿池、配水池は今年度耐震診断を実施し、結果により耐震化に取り組む。管路の耐震化率は0・3%程度である。

問 町内の管路の総延長は。

町長 上下水道課長 全部で90km程度ある。

問 水道施設全体の耐震化計画が必要だと思うかどうか。

町長 受水槽やタンクは耐震補強されている。管路は耐震化に向け計画中のことである。

問 日高川からの取水施設、タンク、管路などの耐震性、耐震化計画は。

町長 日高川からの取水施設、タンク、管路などの耐震性、耐震化計画は。現時点ではもっていない。

問 土地改良区に關係する由良町や印南町の町長とも話し合いをしていただき、積極的な取り組みを。

町長 歩調を合わせて取り組みたい。

問 池田ウインドシステムについて、今年の夏か秋にも環境影響評価準備書の縦覧をしたいと言われている。

町長 現在、方法書の縦覧をしているが、意見の反映も、十分な調査の期間もないのではとの懸念を抱くが町長はどう考えるか。

町長 風力発電事業にかかる環境影響評価実施要綱の移行措置に準じ、手続きを進められていると認識している。

問 再生可能エネルギー

町長 現時点では3枚羽根の風車で取り組んでいかなければならないと認識している。

問 風力発電についても羽根のない風洞発電、スパイラルマグナス、風レンズなど研究されている。健康や環境に影響を及ぼす可能性のある大型の3枚羽根風車は進めるべきではないと思うが。

町長 現時点では3枚羽根の風車で取り組んでいかなければならないと認識している。

問 現時点では3枚羽根の風車で取り組んでいかなければならないと認識している。

町長 現時点では3枚羽根の風車で取り組んでいかなければならないと認識している。

大型3枚羽根風車は すすめるべきでない

の推進は正しい考え方だと思うが、太陽光や太陽熱、水力、バイオマス、地熱、様々なエネルギーがある。

の推進は正しい考え方だと思うが、太陽光や太陽熱、水力、バイオマス、地熱、様々なエネルギーがある。

井垣 弥 議員

小中学校の教員の人員増を

教育長 教員が増えればいいと思う



少人数指導を受ける中学3年生

問 小中学校は授業内容も授業時数も増加し、特別な支援を要する子どももおり、教員数に課題がある。

教育長 加配教員として『指導方法工夫改善加配』教員を日高中学校に2名、内原小学校に1名を県単で配置いただき、TT指導や少人数指導など学習環境の充実を図っている。

学校支援員の配置については、内原小学校に町単で1名、志賀小学校に県緊急雇用対策学校支援員配置事業による県単で学校支援員1名の計2名である。

問 町単での中学校・小学校への教員の増員を要望しますが、町長の考えは。

町長 子ども達の教育については、大変重要であると考えており、教育委員会からの要望等にはできる限り応えてきたつもりだ。

問 日高中学校の現状把握は。

教育長 学力面あるいは生徒指導面、不登校面と様々な課題を持った子どもも達がいる。

問 教育長に、『教員が増えればいい』とのこと。町長に要望していただきたい。

問 現状の教員の人員で十分という認識か。

教育長 今の現状は、去年度と同等の教員が勤務しているが、やはり特別な支援を要する生徒が居るといふ現状の中では、より確かな学力を付け、

問 近隣町と比べると日高町は生徒数に対して教員数が少ないように思うが検討を重ねてからでは

教育長 教員と教育委員会が十分な話し合い・協議をし検討を重ねた中で、町当局、あるいは県に申し入れをしていきたい。

問 国・県が難しい状況なら、町単での人員増をお願いしたい。

遅くはないか。

教育長 他市町の学校支援員の配置についても、その実数とかどういいう雇用形態であるかは、調査していく。

ただ加配教員・学校支援員であるので、TT指導・複数指導の中で個別に子ども達をつまづき場所であるとか部分的な指導されていると聞いている。

今後、よりきめ細やかな指導するためには、複数による指導は大事であると考えている。

その点で、やはり実態を掴んだ上で、どういふ指導が必要であるか検討していく。

委員会レポート

産業教育常任委員会

多くの課題がある 学童保育

委員会は4月20日、学童保育の運営状況について教育委員会から説明を受け、現場での視察をおこなった。

日高町では平成19年9月1日から開始し、年々児童数が増加、平成24年4月1日現在、常時利用42名、臨時利用24名、指



学童保育所を視察

導員4名体制での運営となっている。

平成23年度決算見込み額でみると、64名の利用で、歳出額1057万4千円に対して、国、県補助金178万6千円、おやつ代を含む保護者負担金331万6千円、町一般財源547万2千円となっている。

開始当初は、現在の施設2階の1室で運営してきたが、児童数増にともない2階保育室を改修、また、平成22年度臨時交付金を活用して1階保育室を整備した。

また、児童迎え用の自動車を同じく交付金を利用して購入し、指導員が公用車で比井小、志賀小の児童の迎えをおこなっている。

業務委託については、平成23、24年度は2社から指名願いがあり、見積もり入札の結果、大新東ヒューマンサービスと契約している。

指導員の配置については、国による規定がない中で、町教育委員会は児童15名に対して指導員1



利用が増えてきている学童保育

名の基準を決め、現在定員60名程度ということ、常時4名の従事を事業者に求めている。

事業者による指導員の雇用については、4名の配置に対して8名が確保されているということである。

ただし、指導員の時給等の待遇面、代替指導員確保に要する費用等は、教育委員会として把握されていない。

また、委託費用積算に当たって、教育委員会としての人件費の試算等もおこなわれず、適切な予算執行となっていないのか、疑問がある。

また、指示連絡系統については、業務委託であることから、教育委員会から指導員に対して指導したり、逆に指導員から教育委員会に対して要望や連絡を受けるといったことは法律上できないため、

基本的に営業所を通してのやりとりとなっている。今後、児童数の増加にどう対応していくか、また、一般財源と保護者負担の関係、委託料、指導員の確保など精査すべき課題もあると考える。

以上、よりよい学童保育の運営のために、今後あらゆる面から検討をしていく必要がある。

委員会レポート

総務福祉常任委員会

「津波訓練が来るよ？」



比井保育所・小学校合同津波避難訓練

当委員会は5月7日に日高町の海岸線の公共施設の防災対策について視察をおこなった。まず最初に「温泉館みちしおの湯」での防災対策について視察した。津波に対しては、受付

ロビーや浴場の海拔は9.5m、1階の駐車場では6.4mであり、10mを超すような津波が襲来した場合には温泉館は浸かってしまうので、高いところへの避難が必要であり、裏山へ避難する予定である。

裏山への避難路は12.13m付近まではコンクリート舗装ができています。そこから先は未舗装であり緊急時には何とか通れるという状況であるが日頃の整備が必要であると思われる。

また、職員の緊急時の避難誘導訓練については、昨年4月26日に方杭区から3名の参加者を含め18名での火災・消火・通報の訓練、津波の避難誘導訓練を実施した。

防災関係の責任者は、役場職員が担当であり常駐していないため、いつ発生するかわからない緊急事態に対処するために、現場での責任者を早急に決める必要があるのではないかと。

この視察に際しても古いハザードマップによる津波到達予想図等の説明がなされたが、委員から厳しい指摘がなされた。1日も早く、新しいハザードマップによる防災計画の作成が待たれるところである。

委員会は、引き続き比井保育所と比井小学校の津波避難訓練を視察した。保育園では年6回の園庭までの避難訓練を実施しているとのこと、これは法律で定められた事項であり、忠実に実行しているとのことである。今回は10mを超える巨大津波を想定しての訓練であり、保育園児21名の参加で実施した。

21名中3名の2歳児と7名の3歳児がおられ、その10名には手を引いての保護が必要であり、保育士5名・調理師2名の計7名で対応する計画であるが小学校の先生にも保護の応援を依頼することである。

これは、常に連絡を密にしておく必要があると感じた。

避難に要した時間は、津久野の海拔30m地点の



温泉館裏山の避難路

県道脇広場まで、9分30秒で全員が避難完了した、小学生は5分程度であった。

津波到達時間が20分、30分と想定されているので十分に間に合うものと思われる。

また、今議会に提案されている漁港施設整備事業により、比井地区に避難道路及び避難場所が新設される計画が出ているが、この事業の完成を見て避難場所について再度検討を要するのではとの委員全員の感ずるところである。

それから、震災が発生した場合、県道を通行する車両が増加するものと思われる、その際の交通事故防止の誘導体制について小学校と保育所の両者で常に連携を密にし

編集後記

7月から始まっている『みちしおの湯イベント』クイズ大会も終盤をむかえています。皆様はもう投かんはお済みでしょうか。町のイベントを皆様で盛り上げて行きましょう。

さて編集委員になり約1年半経過しました。苦しいパソコン相手に毎号、苦戦しております。

また皆様の意見を反映できる様、努力して参りますので多くの意見をお待ちしています。

井垣

